



平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 東京産業株式会社
コード番号 8070

上場取引所 東証第一部
URL <http://www.tscom.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)平野 章
問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)竹田 洋
四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

TEL 03-5203-7841

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	39,350	(—)	399	(—)	532	(—)	299	(—)
20年3月期第1四半期	34,569	29.6	261	△1.3	385	9.5	224	18.9

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	11	13	—	—
20年3月期第1四半期	8	36	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
21年3月期第1四半期	37,641		16,691		44.2	618	52
20年3月期	35,954		16,257		45.0	602	19
(参考) 自己資本	21年3月期第1四半期		16,625百万円		20年3月期	16,187百万円	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間					
	円	銭	円	銭	円	銭				
20年3月期	—		5	00	—		5	00	10	00
21年3月期	—								10	00
21年3月期(予想)			5	00	—		5	00		

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	94,000	—	720	—	850	—	470	—	17	48
通期	182,000	(△11.8)	1,400	(3.0)	1,550	(0.2)	840	(10.5)	31	25

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
[(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無
[(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | | | | |
| | 21年3月期第1四半期 | 28,678,486株 | 20年3月期 | 28,678,486株 |
| ② 期末自己株式数 | | | | |
| | 21年3月期第1四半期 | 1,798,722株 | 20年3月期 | 1,797,267株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | | | | |
| | 21年3月期第1四半期 | 26,880,581株 | 20年3月期第1四半期 | 26,888,426株 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、原油や原材料価格の高騰等により企業収益に翳りが見られ、設備投資も減速に転じました。また、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱などにより景気の減速感が強まる展開となりました。

こうした情勢のもと、当社グループを取り巻く市場環境におきましては、化学機械関連部門および環境・船舶関連部門は弱含みに推移しましたが、電力関連部門および電子精機関連部門は堅調であり、全体としては概ね堅調に推移しました。

この結果、当社グループの第1四半期の売上高は39,350百万円となりました。売上高の部門別構成は電力関連部門74.1%、化学機械関連部門8.8%、電子精機関連部門11.5%、環境・船舶関連部門4.9%、その他0.7%となりました。

これに伴う売上総利益は1,548百万円、営業利益399百万円、経常利益532百万円、四半期純利益は299百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産の部

当第1四半期連結会計期間末における総資産は37,641百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,687百万円の増加となりました。この主な要因は、受取債権の増加1,579百万円、棚卸資産の減少220百万円などによる流動資産の増加1,105百万円と時価評価額増加等による投資有価証券の増加544百万円などによる固定資産の増加581百万円であります。

(ロ) 負債の部

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は20,949百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,252百万円の増加となりました。この主な要因は、仕入債務の増加1,388百万円、未払金の増加323百万円、短期借入金の減少310百万円、未払法人税等の減少200百万円、賞与引当金の減少159百万円などであります。

(ハ) 純資産の部

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は16,691百万円となり、前連結会計年度末と比較して434百万円の増加となりました。

この結果、自己資本比率は44.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して184百万円減少の3,235百万円となりました。内訳につきましては、以下の通りであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は394百万円となりました。増加の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益532百万円、仕入債務の増加額1,388百万円であり、減少の主な内訳は売上債権の増加額1,579百万円、法人税等の支払額327百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は152百万円となりました。減少の主な内訳は、投資有価証券の取得100百万円、有形固定資産の取得68百万円であります。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は446百万円となりました。減少の主な内訳は、借入金の返済310百万円、配当金の支払い132百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績結果は、平成20年5月19日に開示いたしました当期業績予想に対し、堅調に推移いたしており、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4. 法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定的方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,736,348	4,920,922
受取手形及び売掛金	22,188,311	20,608,346
有価証券	636,761	621,157
たな卸資産	522,567	743,433
その他	1,150,320	1,234,926
貸倒引当金	△142,627	△142,835
流動資産合計	29,091,682	27,985,949
固定資産		
有形固定資産	2,614,516	2,588,017
無形固定資産	20,370	20,731
投資その他の資産		
投資有価証券	4,612,515	4,068,438
その他	1,370,005	1,362,728
貸倒引当金	△67,638	△71,601
投資その他の資産	5,914,882	5,359,564
固定資産合計	8,549,769	7,968,314
資産合計	37,641,451	35,954,263
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,192,689	7,594,959
受託販売未払金	8,844,443	7,093,374
短期借入金	1,260,000	1,570,000
未払法人税等	161,947	362,625
引当金	161,552	371,255
その他	2,189,093	1,649,647
流動負債合計	19,809,727	18,641,862
固定負債		
長期借入金	17,500	20,000
引当金	394,736	481,275
その他	727,923	553,959
固定負債合計	1,140,159	1,055,234
負債合計	20,949,886	19,697,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,443,284	3,443,284
資本剰余金	2,655,498	2,655,496
利益剰余金	9,686,883	9,522,223
自己株式	△530,885	△530,406
株主資本合計	15,254,781	15,090,598
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,232,711	959,540
繰延ヘッジ損益	△1,288	△2,129
土地再評価差額金	139,534	139,534
評価・換算差額等合計	1,370,957	1,096,945
少数株主持分	65,825	69,623
純資産合計	16,691,564	16,257,167
負債純資産合計	37,641,451	35,954,263

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年6月30日)

売上高	39,350,708
売上原価	37,802,358
売上総利益	1,548,349
割賦販売未実現利益戻入額	16,368
割賦販売未実現利益繰入額	27,824
差引売上総利益	1,536,893
販売費及び一般管理費	1,137,012
営業利益	399,881
営業外収益	
受取利息	8,730
受取配当金	119,247
その他	10,514
営業外収益合計	138,492
営業外費用	
支払利息	5,728
その他	125
営業外費用合計	5,853
経常利益	532,520
特別利益	
投資有価証券売却益	421
特別利益合計	421
税金等調整前四半期純利益	532,941
法人税、住民税及び事業税	147,977
法人税等調整額	88,435
法人税等合計	236,413
少数株主損失(△)	△2,537
四半期純利益	299,066

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	532,941
減価償却費	46,182
投資有価証券売却損益(△は益)	△421
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,171
賞与引当金の増減額(△は減少)	△159,703
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△50,000
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△86,538
受取利息及び受取配当金	△127,977
支払利息	5,728
売上債権の増減額(△は増加)	△1,579,965
たな卸資産の増減額(△は増加)	220,865
仕入債務の増減額(△は減少)	1,388,317
未払又は未収消費税等の増減額	34,758
その他	455,953
小計	675,970
利息及び配当金の受取額	50,697
利息の支払額	△5,316
法人税等の支払額	△327,014
営業活動によるキャッシュ・フロー	394,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△68,872
有形固定資産の売却による収入	7,152
その他の無形固定資産の取得による支出	△879
投資有価証券の取得による支出	△100,521
投資有価証券の売却による収入	1,831
貸付金の回収による収入	8,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	△152,966
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△310,000
長期借入金の返済による支出	△2,500
自己株式の取得による支出	△493
自己株式の売却による収入	16
配当金の支払額	△132,635
少数株主への配当金の支払額	△1,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△446,872
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,916
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△184,584
現金及び現金同等物の期首残高	3,419,876
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,235,292

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。